

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、2017年11月6日に第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主に、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標とします。・TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合は投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



インベスコ・ジャパン・
ニューフロンティア・オープン



運用報告書（全体版）

第22期
（決算日 2017年11月6日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 期 騰 落	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
18期(2013年11月5日)	8,504	0	80.4	1,182.58	58.1	90.3	3,683
19期(2014年11月5日)	8,453	0	△0.6	1,371.76	16.0	91.1	3,356
20期(2015年11月5日)	10,466	0	23.8	1,555.10	13.4	94.6	3,548
21期(2016年11月7日)	8,706	0	△16.8	1,362.80	△12.4	97.6	2,874
22期(2017年11月6日)	11,899	0	36.7	1,792.66	31.5	98.6	3,069

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2016年11月7日	8,706	—	1,362.80	—	97.6
11月末	9,461	8.7	1,469.43	7.8	83.9
12月末	9,736	11.8	1,518.61	11.4	79.6
2017年1月末	9,882	13.5	1,521.67	11.7	80.7
2月末	10,140	16.5	1,535.32	12.7	88.0
3月末	10,018	15.1	1,512.60	11.0	85.1
4月末	10,306	18.4	1,531.80	12.4	91.8
5月末	10,688	22.8	1,568.37	15.1	95.4
6月末	10,978	26.1	1,611.90	18.3	99.1
7月末	10,901	25.2	1,618.61	18.8	98.8
8月末	10,850	24.6	1,617.41	18.7	86.9
9月末	11,245	29.2	1,674.75	22.9	98.5
10月末	11,835	35.9	1,765.96	29.6	98.8
(期末)					
2017年11月6日	11,899	36.7	1,792.66	31.5	98.6

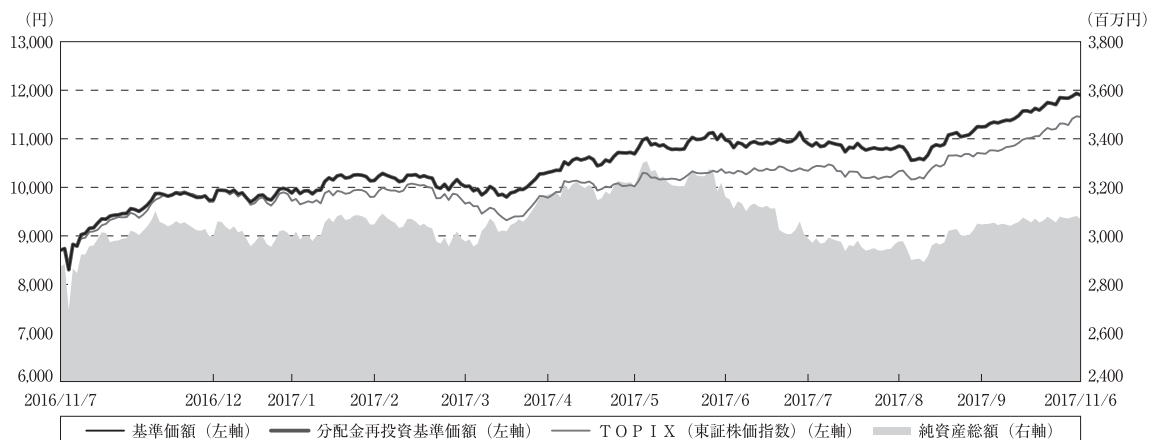
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月8日～2017年11月6日)



期首：8,706円

期末：11,899円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：36.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2016年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、ベンチマークです。

○基準価額の変動要因

【上昇要因】

- ・わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下、同じ。)されている株式を主要投資対象としているため、①2016年11月から年末にかけての米国トランプ大統領の政策への期待、②2017年10月以降の衆議院議員総選挙の与党勝利を受けた経済対策の推進への期待などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、任天堂、東京エレクトロン、DMG森精機などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・2017年春までの堅調な株価の推移から利益確定売りの対象となったモルフォ、業績面で市場の期待に届かなかったアスクルや西島製作所などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+31.5%	日経平均株価	+31.3%
JASDAQ INDEX	+44.2%	東証マザーズ指数	+27.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は、一時的に下落する局面はあったものの、期を通じてみると大きく上昇しました。

期初より、2016年11月の米国大統領選挙が想定外のトランプ氏勝利となると、直後に株価が急落する場面もありましたが、新政権の経済政策への期待などから米国株高と円安が急速に進んだため、日本の株式市場も大きく上昇しました。2017年1月のトランプ大統領就任以降は、同氏の政策の不透明要素に注目が集まるようになりましたが、もみ合いの推移となった大型株からの銘柄物色を集めた中小型株は底堅さを維持しました。4月中旬にかけては、①トランプ政権による医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の撤回などから、同政権の政策実行力への信頼感が低下したこと、②北朝鮮などの地政学リスクの高まり、③フランス大統領選挙の行方など政治的な不透明感の台頭一などを背景に、海外市場の株安や円高が進行したことを受け、日本の株式市場は下落基調での推移となりました。しかし、フランス大統領選挙第1回投票の結果が順当な結果となり、ユーロ圏の政治的リスクが後退すると、株式市場は上昇に転じ、日本企業の好業績などを背景に上昇基調が続きました。8月には米朝間の緊張の高まりを受けて弱含む場面もありましたが、9月に入ると、①衆議院解散・総選挙観測の高まり、②米国の主要株価指数の最高値更新、③円高の一服一などを受け、株式市場は再び上昇に転じました。10月には選挙期間中に自民党が優勢との報道が相次いだことを受けて、日経平均株価が16日続伸して21年ぶりに2万2000円台を回復するなど、株式市場は騰勢を強めたまま期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、構造改革や新しい成長ドライバーを得て、利益成長モメンタムの上昇が期待できる銘柄を中心に運用を行いました。具体的には日本電産やソニーなどハイテク関連銘柄に重きをおいたポートフォリオを維持しました。2017年4—6月期決算発表以降は、株価が上昇した半導体関連銘柄などを利益確定するために売却した一方で、出遅れ感があると判断した内需関連銘柄と同時に金融関連銘柄の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+36.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+31.5%を上回る結果となりました。

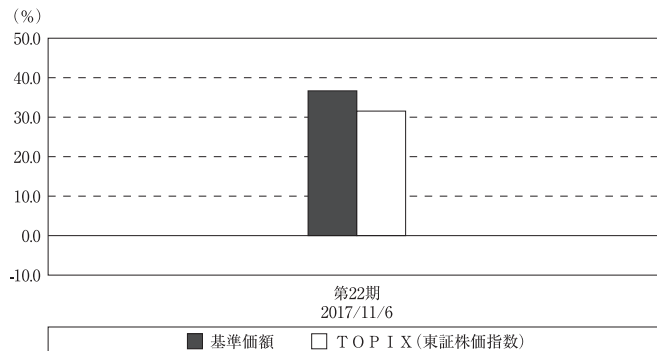
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ステラ ケミファ（化学）、DMG森精機（機械）、グリーン（情報・通信業）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「機械」「銀行業」「情報・通信業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、アスクル（小売業）、日本空港ビルデング（不動産業）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたこと、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）を低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「建設業」の銘柄選択、「その他金融業」「不動産業」をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2016年11月8日～ 2017年11月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,899

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後の日本の株式市場は、好調な企業業績を背景に、当面は堅調な展開を想定しています。2017年11月には日経平均株価が25年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新するなど、力強い株価の上昇が続いています。2017年4—9月期決算も製造業を中心に事前の予想を上回る好決算となり、株価の押し上げ要因となっています。しかし、2016年からの為替市場の動向から判断すると、2017年度の下期から主力株の増益率の低下が予想されます。そのため、株式市場では成長力の高い銘柄への物色傾向が強まると判断しており、2017年4—9月期の増益を株式市場が織り込んだ後は、成長株の優位性が高まるとみています。一方で、海外の金融政策の変化が及ぼす影響については注意が必要であると考えています。米国や欧州の中央銀行が量的金融緩和の縮小に向かう中で、これまで世界的な金融緩和により金融市場に潤沢に供給されてきた資金の流れに変化が生じる可能性があり、2018年に向けて株価の変動要因になると予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、構造改革や外部環境の変化を受け市場関係者の見方が好転する可能性のある銘柄や、成長ドライバーが明確で今後も高い利益成長が見込まれる銘柄を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

○当ファンドのデータ

(2017年11月6日現在)

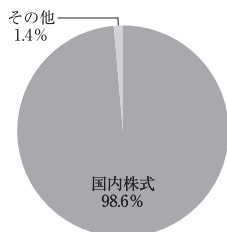
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本製鋼所	機械	円	日本	4.4
2	任天堂	その他製品	円	日本	4.3
3	日本郵船	海運業	円	日本	4.2
4	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	4.1
5	荏原製作所	機械	円	日本	4.1
6	竹内製作所	機械	円	日本	4.1
7	東洋炭素	ガラス・土石製品	円	日本	4.0
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.0
9	伊予銀行	銀行業	円	日本	4.0
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.9
組入銘柄数		50銘柄			

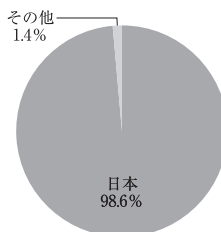
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

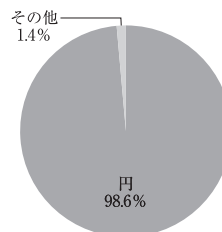
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	170	1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	60	0.570	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(60)	(0.570)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.021)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	232	2.207	
期中の平均基準価額は、10,503円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,934	6,492,216	6,286	7,235,835
		(△ 789)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,728,052千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,766,932千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1%)			
国際石油開発帝石	6.3	—	—
建設業 (7.8%)			
西松建設	—	1	3,570
熊谷組	—	31.8	114,957
日揮	—	59.5	114,716
東洋エンジニアリング	—	2	2,734
繊維製品 (4.0%)			
東洋紡	426	—	—
東レ	—	102.5	120,232
化学 (3.6%)			
旭化成	103	—	—
J S R	—	49.8	109,261
三菱ケミカルホールディングス	11	—	—
タカラバイオ	49.5	—	—
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	—	17.6	112,798
エーザイ	—	0.5	3,193
第一三共	34.4	—	—
ペプチドリーム	—	0.8	2,840
石油・石炭製品 (1%)			
昭和シェル石油	77.1	—	—
ガラス・土石製品 (7.8%)			
東洋炭素	—	38	122,930
日本碍子	—	51.8	111,629
日本特殊陶業	45	—	—
鉄鋼 (0.2%)			
神戸製鋼所	—	2.2	2,398
日立金属	4	2	3,012
非鉄金属 (3.9%)			
東邦亜鉛	16	—	—
三菱マテリアル	—	26.5	115,937
東邦チタニウム	—	3.5	3,395
古河電気工業	31.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	4.1	—	—
金属製品 (0.1%)			
L I X I Lグループ	2.6	—	—
リンナイ	—	0.3	2,970
機械 (12.9%)			
日本製鋼所	—	47.3	136,034
三浦工業	—	1.2	3,258
三井海洋開発	47.5	—	—
荏原製作所	—	29.8	125,458
西島製作所	75.5	—	—
竹内製作所	—	51	124,848
セガサミーホールディングス	71.7	—	—
電気機器 (0.6%)			
日立製作所	13	4	3,544
三菱電機	64	—	—
日本電産	10.3	0.2	3,071
パナソニック	86.9	—	—
ソニー	30.2	—	—
アルプス電気	37.4	—	—
パイオニア	—	13.9	3,141
アルパイン	69.4	—	—
堀場製作所	1.3	—	—
カシオ計算機	—	1.9	3,148
ファナック	—	0.1	2,731
村田製作所	0.4	0.2	3,258
S C R E E Nホールディングス	0.8	—	—
東京エレクトロン	10	—	—
輸送用機器 (1%)			
スズキ	24.8	—	—
ヤマハ発動機	41.5	—	—
精密機器 (1%)			
朝日インテック	18.2	—	—
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	4.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.4%)			
大日本印刷	4	—	—
任天堂	4.1	3.1	131,812
海運業 (4.3%)			
日本郵船	417	48.9	128,655
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	20	—	—
情報・通信業 (4.5%)			
グリー	—	3.1	2,343
モルフォ	—	0.6	2,871
コプロ	—	2.4	3,160
インターネットイニシアティブ	—	1.4	3,235
デジタルガレージ	2.9	—	—
ネットワンシステムズ	116.4	—	—
光通信	—	0.2	2,946
NTTドコモ	2.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	12.3	122,323
卸売業 (—%)			
シップヘルスケアホールディングス	1.9	—	—
小売業 (10.7%)			
アスクル	—	30.3	91,506
ビックカメラ	—	84.3	119,453
三越伊勢丹ホールディングス	82.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	21.9	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	54.3	113,432
ファーストリテイリング	0.2	—	—
銀行業 (8.2%)			
新生銀行	49	1.7	3,085
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	159.2	121,230
りそなホールディングス	186.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	25.1	—	—	
伊予銀行	—	130.4	122,315	
証券・商品先物取引業 (—%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	171.5	—	—	
保険業 (4.3%)				
かんぽ生命保険	—	1.3	3,160	
第一生命ホールディングス	—	58.9	126,811	
その他金融業 (3.7%)				
アイフル	17.6	288.9	109,493	
イオンフィナンシャルサービス	—	1.3	3,170	
アコム	142.4	—	—	
不動産業 (3.7%)				
ビューリック	—	2.9	3,419	
日本空港ビルデング	—	27	110,025	
サービス業 (11.4%)				
ディー・エヌ・エー	—	44.6	116,495	
ケネディクス	—	5.3	3,524	
電通	—	23.1	110,764	
リゾートトラスト	—	51.4	115,084	
サイバーエージェント	2	—	—	
ベネッセホールディングス	32.8	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,717	1,576	3,025,387
	銘柄数<比率>	50	50	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,025,387	% 97.3
コール・ローン等、その他	82,970	2.7
投資信託財産総額	3,108,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,108,357,808
コール・ローン等	42,983,170
株式(評価額)	3,025,387,200
未収入金	25,767,793
未収配当金	14,219,645
(B) 負債	38,792,949
未払解約金	13,433,564
未払信託報酬	25,035,124
未払利息	116
その他未払費用	324,145
(C) 純資産総額(A-B)	3,069,564,859
元本	2,579,675,256
次期繰越損益金	489,889,603
(D) 受益権総口数	2,579,675,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,899円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,301,435,567円
期中追加設定元本額	201,536,043円
期中一部解約元本額	923,296,354円

○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,984,177
受取配当金	35,197,556
受取利息	△ 5
その他収益金	8,300
支払利息	△ 221,674
(B) 有価証券売買損益	810,034,363
売買益	1,031,671,214
売買損	△ 221,636,851
(C) 信託報酬等	△ 50,022,920
(D) 当期損益金(A+B+C)	794,995,620
(E) 前期繰越損益金	△ 375,234,189
(F) 追加信託差損益金	70,128,172
(配当等相当額)	(56,846,954)
(売買損益相当額)	(13,281,218)
(G) 計(D+E+F)	489,889,603
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	489,889,603
追加信託差損益金	70,128,172
(配当等相当額)	(56,846,954)
(売買損益相当額)	(13,281,218)
分配準備積立金	419,761,431

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期末における費用控除後の配当等収益(32,913,228円)、費用控除後の有価証券売買等損益(205,460,134円)、信託約款に規定する収益調整金(70,128,172円)および分配準備積立金(181,388,069円)より分配対象収益は489,889,603円(1万口当たり1,899円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・販売会社に関する記載について、一部記載の訂正および表記の統一化を図るため、信託約款に所要の変更を行いました。(2017年2月3日)